

こども育成課長の仕事宣言！ 進行管理表

こども育成課長 石橋 沢 預

①重点施策項目名	保育供給量の拡充を図ります
②目標値	保育所待機児童数 平成32年度 0人
③今年度の取組方針	潜在的保育ニーズも含めた保育需要の増大に対応するため、保育士の確保に努めるとともに、平成30年度に開設予定の民間の認定こども園2か園の施設整備を支援します。
④上半期の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度開設予定の私立認定こども園2か園の施設整備事業補助金の交付決定を行うとともに各種手続等の助言を行いました。 ・保育士確保のため、ハローワーク、市報、ホームページ等で保育士募集を行うとともに、県保育士・保育所支援センターと連携し、昨年に引き続き「介護士・保育士就職説明会」、「佐賀県保育士再就職支援研修会」を鳥栖市で開催することとしました。
⑤下半期の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立認定こども園2か園の施設整備が順調に進捗し、100名分の保育量を確保できる見込みとなりました。 ・上半期に引き続き保育士確保に努めました。
⑥数値目標の結果	平成29年度末保育所待機児童数 0人
⑦成果と課題 (次年度に向けて)	保育所等施設整備支援（認定こども園への移行2か園）により、平成30年度は100名分の保育量の増加が見込まれることとなりました。今後も既存の幼稚園・保育園の認定こども園への移行や定員増等の計画の有無など情報の収集に努めます。

◇所管部長の指示

上半期

引き続き保育需要の増大に対応するため、保育士の確保等に努めること。

下半期

今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視するとともに、潜在的保育ニーズも含めた保育需要を的確に把握しながら保育供給量の調整に努めること。また、認定こども園への移行等がスムーズに行えるよう情報の提供などの支援を行うこと。

こども育成課長の仕事宣言！ 進行管理表

こども育成課長 石橋 沢 預

①重点施策項目名	地域子育て拠点事業を進めます
②目標値	地域子育て支援センター利用者数（年間延べ人数） 平成32年度 36,000人
③今年度の取組方針	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、身近なところで親子が気軽に集い、子育て相談や育児講座が受けられる地域子育て支援センターの充実を図るとともに、市内全小学校区での設置を目指します。
④上半期の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターでの子育て親子の交流の場の提供と子育てに関する相談等を実施しました。（8月末までの市内10支援センター利用者数13,377人） ・今年度4月に基里小学校区に子育て支援センターを新たに開設しました。 ・アウトリーチ活動として、まちづくり推進センターでの親子遊びの会、ママ・コミュ広場等を実施しました。 ・ホームページや子育て機関紙等により情報発信するとともに、子育て関連機関のネットワーク形成のため担当者会議を6回、交流・研修会を2回実施しました。
⑤下半期の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援センター及びまちづくり推進センターで子育て親子の交流の場の提供と子育てに関する相談等を実施しました。 ・子育て支援センター担当者会議を毎月開催するとともに、12月に子育て関連機関の交流会（27機関）を開催し、交流と情報交換を行いました。 ・ホームページや子育て機関紙等により子育て中の市民に情報の発信を行いました。
⑥数値目標の結果	平成29年度地域子育て支援センター利用者数 26,907人（平成30年1月末現在）
⑦成果と課題（次年度に向けて）	子育て支援センターを利用していただくことで、地域で孤立しがちな子育て家庭の親子に様々な子育てに関する情報や交流の場を提供できました。今後も子育て支援センター利用者増に向けて、より一層の周知を図っていきます。

◇所管部長の指示

上半期

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施を通して子育て家庭のニーズの把握に努めること。また、まちづくり推進センターでの出張広場の実施や、地域の方との親子遊びの会など、地域での子育て支援事業の推進に努めること。

下半期

今後も子育て親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助の実施を行うこと。また、地域の様々な子育て資源の発掘を行い、連携すること。

こども育成課長の仕事宣言！ 進行管理表

こども育成課長 石橋 沢 預

①重点施策項目名	安全・安心を守る保育環境を充実します
②目標値	今年度中に防犯カメラ等設置等の安全対策工事を実施する園数 平成29年度末 9か園
③今年度の取組方針	市内の保育所等の防犯対策を強化するため、全ての公立保育所に防犯カメラを設置するとともに、私立保育所の非常通報装置、防犯カメラ設置や外構等の設置・修繕など必要な安全対策に要する費用について補助を行います。
④上半期の取組内容	・公立保育所4か園に1園あたり2か所の防犯カメラを設置しました。 ・補助要望のあった私立保育所5か園のうち、3か園の設置が完了しました。
⑤下半期の取組内容	・補助要望のあった私立保育所5か園のうち、1か園の設置が完了しました。 (補助要望取り下げ 1か園)
⑥数値目標の結果	平成29年度防犯カメラ等設置等安全対策実施園数 平成29年度末 8か園
⑦成果と課題 (次年度に向けて)	各保育園における安全対策の強化が図られました。ハード面の整備とともに日頃の安全確認や訓練等を計画的に実施し、関係機関との連携を深めていきます。

◇所管部長の指示

上半期

防犯カメラ等設置など安全対策を促進するとともに、日常的に施設周辺の安全点検や避難訓練等も併せて行うよう指導に努めること。

下半期

幼保小連絡協議会等を活用して関係機関との情報交換に努めるとともに、連携を深め、より一層の安全対策の充実を図ること。